

平成23年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	7.5
市町村名	鈴鹿市	将来負担比率 (%)	39.5

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
		11.56
区分	決算額(単位:千円,%)	
歳入総額 (1)	62,094,385	
歳出総額 (2)	58,568,782	
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	3,525,603	
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	176,806	
実質収支額 (3)-(4) (A)	3,348,797	
実質赤字額 (B)	—	
標準財政規模 (C)	36,366,975	
実質赤字比率 (B)/(C)	—	

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.56	
区分		実質収支額(単位:千円,%)	経営健全化 基準(%)
実質収支	一般会計 (1)	2,749,846	
	土地取得事業特別会計 (2)	598,951	
実質収支	福祉資金貸付事業特別会計 (3)	0	20.0 (単位:%)
	住宅新築資金等貸付事業特別会計 (4)	0	
資金不足額又は 資金剰余額	水道事業会計 (5)	4,880,740	—
	下水道事業特別会計 (6)	604,572	
実質収支	農業集落排水事業特別会計 (7)	58,415	—
	国民健康保険事業特別会計 (8)	696,695	
実質収支	介護保険事業特別会計 (9)	0	—
	後期高齢者医療特別会計 (10)	2,529	
実質収支	老人保健特別会計 (11)	0	—
	実質収支額 (1)～(11)の計 (A)	9,591,748	
連結実質赤字額 (B)		—	—
標準財政規模 (C)		36,366,975	
連結実質赤字比率 (B)/(C) × 100		—	

備考

1 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載

2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,574,535, 下水道事業特別会計1,247,106, 農業集落排水事業特別会計153,031】

実質公債費比率				早期健全化基準(%)			
				25.0			
区分		決算額(単位:千円,%)		左の内訳			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	(3)の内訳		
					決算額(単位:千円)		
分 子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	5,982,135	5,604,331	5,559,528	21年度	水道事業	20,676
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	5,000	5,000	0	22年度	下水道事業	2,042,649
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	2,437,367	2,744,397	1,812,863		農業集落排水事業	374,042
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	8,649	7,111	8,492	23年度	水道事業	21,384
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	200,970	269,345	456,733		下水道事業	2,360,549
	一時借入金の利子 (6)	7,378	354	277	21年度	農業集落排水事業	362,464
	特定財源の額 (7)	1,176,292	1,222,059	1,261,180		水道事業	19,283
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	1,062,337	1,019,412	1,003,792	22年度	下水道事業	1,407,689
	(8)で準元利償還金に係るもの (9)	1,361,741	1,320,609	1,257,090		農業集落排水事業	385,891
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (10)	2,269,174	2,387,004	2,480,938	21年度	(5)の内訳	決算額(単位:千円)
	(10)で準元利償還金に係るもの (11)	13,124	13,114	13,112		利子補給に係るもの	56,023
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (12)	10,204	11,441	12,236	22年度	水資源機構の行う事業に 対する負担金	144,947
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債 の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (13)	9,872	10,065	9,905		利子補給に係るもの	60,267
小計 ((1)～(6))-(7)～(13)) (A)	2,738,755	2,646,834	1,799,640	23年度	水資源機構の行う事業に 対する負担金	126,862	
標準財政規模 (14)	36,103,637	36,405,218	36,366,975		PFI事業に係る債務負担 行為に係るもの	82,216	
(8)～(13)の計 (15)	4,726,452	4,761,645	4,777,073	21年度	利子補給に係るもの	38,585	
小計 (14)-(15) (B)	31,377,185	31,643,573	31,589,902		いわゆる五省協定等に係 るもの	90,845	
実質公債費比率(単年) (A)/(B) × 100		8.72849	8.36452	5.69688	22年度	水資源機構の行う事業に 対する負担金	108,652
実質公債費比率(3カ年平均)		7.5				PFI事業に係る債務負担 行為に係るもの	218,651

将来負担比率				早期健全化基準(%)		
				350.0		
区分		決算額(単位:千円)		左の内訳		
				(2)の内訳		
				決算額(単位:千円)		
分 子	平成23年度末地方債現在高 (1)	46,278,192		21年度	(2)の内訳	決算額(単位:千円)
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	5,110,217				
	一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	35,345,107		22年度	PFI事業に係るもの	3,561,099
	組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	36,346				
	退職手当の負担見込額 (5)	12,388,856		23年度	いわゆる五省協定等に係るもの	1,408,031
	設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	6,103,963				
	連結実質赤字額 (7)	0		21年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)
	組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0				
	平成23年度末の充当可能基金現在高 (9)	11,498,760		22年度	水道事業	218,665
	特定の歳入見込額 (10)	20,056,688				
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	61,199,974		23年度	下水道事業	29,276,890	
小計 将来負担額 ((1)～(8))-(9)～(11)) (A)	12,507,259					
標準財政規模 (12)	36,366,975		21年度	農業集落排水事業	5,849,552	
算入公債費等の額〔実質公債費比率の(8)～(13)] (13)	4,777,073					
小計 (12)-(13) (B)	31,589,902		22年度	(6)の内訳	決算額(単位:千円)	
将来負担比率 (A)/(B) × 100	39.5					

将来負担比率 (A)/(B) × 100		39.5	
将来負担比率 (A)/(B) × 100		39.5	